

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	平成26年度用地関係積算改善検討業務
業 務 概 要	本業務は、用地関係業務発注における適正価格の算出及び円滑な業務遂行を目的として、用地調査等業務費積算基準のうち、土地評価及び地盤変動影響調査等に関する現行歩掛・補正率について、歩掛実態調査の結果の整理・分析を行い、歩掛等の妥当性の検証・整理、歩掛等改定案等の作成を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 越智 繁雄 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1 支出負担行為担当官 北海道開発局開発監理部長 山崎 弘善 北海道札幌市北区北8条西2丁目 支出負担行為担当官 東北地方整備局長 縄田 正 宮城県仙台市青葉区二日町9-15 支出負担行為担当官 北陸地方整備局長 野田 徹 新潟県新潟市中央区美咲町1-1-1 支出負担行為担当官 中部地方整備局長 八畷 隆 愛知県名古屋市中区三の丸2-5-1 支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 森 昌文 大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 支出負担行為担当官 中国地方整備局長 尾藤 勇 広島県広島市中区上八丁堀6-30 支出負担行為担当官 四国地方整備局長 三浦 真紀 香川県高松市サンポート3-33 支出負担行為担当官 九州地方整備局長 金尾 健司 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7 支出負担行為担当官 沖縄総合事務局 開発建設部長 小平田 浩司 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
契 約 年 月 日	平成26年10月16日
契 約 業 者 名	(一財)経済調査会
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区銀座5-13-16
契 約 金 額	¥5,940,000円(税込み)
予 定 価 格	¥5,972,400円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、実施方針、実施フロー、工程計画、特定テーマなどを含めた技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 一般財団法人 経済調査会は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのにふさわしい業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成26年10月17日
履 行 期 間 (至)	平成27年2月27日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。